

# 一般社団法人日本真空学会 平成28年度後期 総会のお知らせ

平成28年度後期総会を下記により開催します。万障お繰り合わせのうえご出席下さい。  
ご欠席の場合は同封の委任状にご署名のうえ、事務局までお送り下さい。

記

日 時 平成28年6月9日(木) 午後1時00分から  
場 所 機械振興会館 6階 6D-4号室(東京都港区芝公園3丁目5番8号)  
一般社団法人日本真空学会 電話 03-3431-4395

## 議案

1. 第1議案 平成28年度前期(平成28年1~3月)事業報告の件
2. 第2議案 平成28年度前期(平成28年1~3月)決算報告の件
3. 第3議案 役員改選の件
4. その他

## 報告事項

1. 平成28年度後期(平成28年4月~平成29年3月)事業計画(案)の件
2. 平成28年度後期(平成28年4月~平成29年3月)予算(案)の件
3. 合併検討委員会の報告の件

以上

## 第1議案

### 平成28年度前期事業報告

自 平成28年1月1日  
至 平成28年3月31日

#### (1) 会員異動

##### 1) 個人会員

27. 12. 31 現在 683名(うち学生会員 140名)  
入 会 6名( " 0名)  
退 会 68名( " 33名)  
28. 3. 31 現在 621名(うち学生会員 105名)  
※2名学生会員→個人会員に変更

##### 2) 法人会員

口数	27.12.31 現在		28.3.31 現在			
	会員数	口数	会員数	年間会員数増減	口数	年間口数増減
9	1	9	1	0	9	0
8	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0
6	2	12	2	0	12	0
5	5	25	5	0	25	0
4	0	0	0	0	0	0
3	3	9	3	0	9	0
2	2	4	2	0	4	0
1	109	109	111	+2	111	+2
計	122	168	124	+2 Δ0	170	+2 Δ0

##### 3) 特別会員

27. 12. 31 現在 54口  
入 会 0口  
退 会 1口  
28. 3. 31 現在 53口

#### (2) 総会 1回(3月9日開催)

#### (3) 理事会等

- 理事会 2回
- 日本真空工業会理事会へ派遣 2回

#### (4) 委員会

- 事業計画委員会 1回
- 財務委員会 1回
- 教育委員会 1回
- 編集委員会 1回
- 講演・研究会企画委員会 1回
- 産学連携委員会(幹事会) 2回
- 規格・標準委員会 1回
- 広報委員会 0回
- 国際委員会 0回
- 真空技術者資格認定委員会(日本真空工業会と合同) 1回

#### (5) 部会

- スパッタリングおよびプラズマプロセス技術部会(幹事会) 1回
- 機能薄膜部会 1回
- 真空技術調査部会 0回

#### (6) 会議等

- 法人会員懇談会 1回
- 規格標準合同検討委員会(日本真空工業会と合同) 1回
- 低圧力真空計ワーキング 1回
- 真空ポンプワーキング 1回
- 統合検討ワーキング 1回
- 第57回真空に関する連合講演会 合同実行委員会 4回  
合同プログラム委員会 1回
- 第38回「VACUUM2016真空展」展示委員会 1回

- ISSP2017国際会議実行委員会 1回
- IVC-22招致委員会 1回

協賛：応用物理学会東海支部，日本表面科学会中部支部

(7) 事業

- 1) 機関誌「Journal of the Vacuum Society of Japan」 3回発行
  - 小特集
    - 1号 小特集なし
    - 2号「X線及び粒子線の回折を利用した構造解析」
    - 3号 小特集なし
- 2) 研究例会
  - 1月22日「ナノトライボロジー：現在と未来」（日本表面科学会と合同）82名参加（東京大学理学部化学館）
- 3) 産学連携委員会例会
  - 1月21日 37名参加（機械振興会館）
    1. 医療用インプラントに最適なDLC成膜法とパルス電源の開発
    2. 高真空の圧力標準確立に伴って起きた問題
  - 3月11日 28名参加（機械振興会館）
    1. 水素のエネルギー利用
    2. 東海大学ソーラーカーの技術と性能
- 4) SP部会 定例研究会，技術講習会，勉強会，技術交流会
  - 3月10日「第147回定例研究会：光学薄膜の堆積技術の進展と応用展開」31名参加（機械振興会館）
- 5) 機能薄膜部会
  - 3月8日「ナノ・キャラクターゼーション専門部会第6回研究会」  
テーマ：金属の腐食・劣化評価 13名参加（大阪大学銀杏会館）
- 6) 第63回応用物理学会春季学術講演会シンポジウムの実施
  - 3月20日「真空・減圧プロセスにおける気体の流れの解析」聴講者数は最大70名（東京工業大学大岡山キャンパス）
- 7) 他学協会・団体等からの依頼  
協賛 11回

(8) 支部

- 1) 関西支部
  - ① 総会 1回
  - ② 役員会 1回
  - ③ 講演会 1回
    - 1月19日 2016年度第1回講演会  
「二つの二次元光電子分析器の開発による局所原子構造・電子構造の可視化」  
30名参加（島津製作所関西支社マルチホール）
- 2) 東海支部
  - ① 総会 1回
  - ② 支部役員会 1回
  - ③ 研究会
    - 2月8日「真空技術が支える最先端ナノテクノロジー」  
20名参加（中部大学名古屋キャンパス）

平成28年度前期会計報告

貸借対照表

平成28年3月31日 現在

一般社団法人日本真空学会

(単位：円)

科 目	金 額		増 △減
	H.27.3.31	H.28.3.31	
借方の部			
現金・預金	42,279,842	43,039,734	759,892
現金	( 87,814)	( 37,410)	( △50,404)
普通預金	( 42,192,028)	( 43,002,324)	( 810,296)
未収金	712,800	852,450	139,650
敷金	2,247,800	2,247,800	0
前払金	21,460	114,081	92,621
仮払金	0	0	0
退職給付引当資産	3,080,000	2,355,000	△725,000
国際会議積立資産	500,000	500,000	0
合 計	48,841,902	49,109,065	267,163
貸方の部			
未払金	697,306	386,597	△310,709
預り金	211,089	193,011	△18,078
退職給付引当金	3,080,000	2,355,000	△725,000
国際会議積立金	500,000	500,000	0
基金	39,172,254	39,172,254	0
次月繰越金	5,181,253	6,502,203	1,320,950
合 計	48,841,902	49,109,065	267,163

収支計算書

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
前期より繰越	△1,034,418	管 理 費	4,003,524
会費収入	12,261,000	運 営 費	4,167,660
事業収入	3,434,590	次 期 繰 越	6,502,203
雑収入	12,215		
計	14,673,387	計	14,673,387

[収入の部]

(単位：円)

科 目	H28年度 前期予算	H28.1.1~ H28.3.31現在	予算残
前期より繰越	△1,034,418	△1,034,418	0
会費収入	3,639,845	12,261,000	△8,621,155
個人会員会費	1,288,250	3,915,000	△2,626,750
学生会員会費	47,000	46,000	1,000
法人会員会費	2,112,500	7,750,000	△5,637,500
特別会員会費	172,095	540,000	△367,905
法人会員入会金	20,000	10,000	10,000
事業収入	2,774,000	3,434,590	△660,590
研究例会参加費	0	2,000	△2,000
真空夏季大学 参加費	0	0	0
真空応用技術 講座参加費	0	0	0
広告費	2,000,000	2,310,120	△310,120
連合講演会 参加費等	0	0	0
産学連携 委員会収入	90,000	87,000	3,000
関西支部事業収入	60,000	48,000	12,000
東海支部事業収入	36,000	36,000	0
SP部会会費収入	0	176,000	△176,000
SP部会事業収入	60,000	36,000	24,000
機能薄膜部会 会費収入	28,000	50,000	△22,000
機能薄膜部会 参加費	0	3,000	△3,000
ISSP 事業収入	0	6,000	△6,000
真空技術者 認定試験	0	5,000	△5,000
関西基礎講習会 教育委員会 講習会参加費	0	1,200	△1,200
会誌収入	500,000	674,270	△174,270
購読料	( 200,000)	( 409,886)	( △209,886)
別刷代	( 250,000)	( 227,664)	( 22,336)
冊子代	( 30,000)	( 9,720)	( 20,280)
投稿料	( 20,000)	( 27,000)	( △7,000)
名簿収入	0	0	0
雑収入	0	12,215	△12,215
受取利息		4,674	△4,674
補助金		0	0
雑収入		7,541	△7,541
寄付金	0	0	0
今 期 計	6,413,845	15,707,805	△9,293,960
合 計 (前期繰越+今期計)	5,379,427	14,673,387	△9,293,960

「平成28年度（前期）予算計画において、会費収入は12分の3ヶ月としたが、決算報告において12ヶ月分を計上した。これは会計（事業）年度変更を前提として理事会承認事項であるが、決算処理にあたり顧問税理士からの指導により平成27年12月請求分の会費収入12ヶ月分を会費収入に計上したものである。」

## [支出の部]

(単位：円)

科 目	H28年度 前期予算	H28.1.1～ H28.3.31現在	予算残
管 理 費	4,050,000	4,003,524	46,476
給 与	1,240,000	1,623,000	△383,000
退職給与引当金	0	0	0
通 勤 費	71,000	70,650	350
福 利 厚 生 費	440,000	363,088	76,912
事 務 所 費	770,000	761,283	8,717
旅 費 交 通 費	0	0	0
通 信 費	121,000	112,288	8,712
事 務 消 耗 品 費	0	0	0
事 務 雑 費	350,000	289,641	60,359
事 務 機 器 リース費	250,000	216,464	33,536
総 会 費	210,000	212,097	△2,097
理 事 会 費	598,000	355,013	242,987
運 営 費	4,949,440	4,167,660	781,780
委員会運営費	957,440	641,275	316,165
事業計画委員会 (	120,000)	( 157,337)	( △37,337)
財務委員会 (	8,000)	( 2,720)	( 5,280)
教育委員会 (	40,000)	( 53,397)	( △13,397)
編集委員会 (	30,000)	( 40,846)	( △10,846)
講演・研究会 企画委員会 (	38,220)	( 24,221)	( 13,999)
産学連携委員会 (	244,000)	( 194,190)	( 49,810)
規格・標準委員会 (	50,000)	( 14,700)	( 35,300)
広報委員会 (	0)	( 0)	( 0)
国際委員会 (	320,000)	( 72,200)	( 247,800)
真空技術者資格 認定委員会 (	107,220)	( 81,664)	( 25,556)
資格試験 事務経費 (	0)	( 0)	( 0)
関西支部	266,000	269,626	△3,626
東海支部	76,000	55,640	20,360
S P 部 会	250,000	213,060	36,940
定例会・幹 事会運営費 (	250,000)	( 213,060)	( 36,940)
技術講習会 (	0)	( 0)	( 0)
勉強会 (	0)	( 0)	( 0)
事務経費 (	0)	( 0)	( 0)
機能薄膜部会	178,000	130,226	47,774
真空技術調査部会	17,000	0	17,000
ISSP 運 営 費	240,000	187,548	52,452
ISSP 事務経費	0	0	0
研究例会運営費	56,000	43,265	12,735
連合講演会運営費	0	23,480	△23,480
真空夏季大学 運 営 費	0	0	0
真空夏季大学 事 務 経 費	0	0	0
真空応用技術 講座運営費	0	0	0
関西基礎講習会	0	9,760	△9,760

科 目	H28年度 前期予算	H28.1.1～ H28.3.31現在	予算残
教育委員会 講習会運営費	0	0	0
真空・表面 若手研究会	0	0	0
表彰関係費	0	1,266	△1,266
顕彰関係費	0	1,266	△1,266
会誌発行費	1,629,000	1,372,883	256,117
印刷費 (	1,380,000)	( 1,126,513)	( 253,487)
送 料 (	249,000)	( 246,370)	( 2,630)
編集・広報 業務委託費	780,000	516,453	263,547
J-STAGE利用料	0	0	0
HP作成費	0	0	0
名簿出版費	0	0	0
真空展ワーキング	0	0	0
国際会議派遣費	0	0	0
管理費(租税公課)	500,000	701,912	△201,912
雑 損 失	0	0	0
計	8,999,440	8,171,184	828,256
次 期 繰 越	△3,620,013	6,502,203	—
合 計	5,379,427	14,673,387	△9,293,960

以上の通り報告いたします。

平成28年4月15日

会 長 齊 藤 芳 男

監査の結果、適正に処理されていることを認めました。

平成28年4月15日

監 事 浦 野 智 秋

監 事 田 中 正 俊

### 第3議案

#### 一般社団法人 日本真空学会 平成28年度後期・29年度役員候補者

2016年3月の社員総会で承認された事業年度変更に伴い、6月社員総会で役員任期が満了することとなり、改選を行うことが必要となりました。

尚、これまでの細則によれば、事前の投票等が規定されておりますが、今回は事業年度変更に伴う任期満了とのことで、細則を変更し、本社員総会の決議により選任いただくこととなりました。

役職	No.	氏名	所属
理事候補	1	荒川 一郎	学習院大学
	2	板倉 明子	物質・材料研究機構
	3	稲吉さかえ	(株)アルバック
	4	入江 則裕	入江工研(株)
	5	遠藤 克己	(株)トヤマ
	6	尾浦憲治郎	大阪大学
	7	大岩 烈	シエンタ オミクロン(株)
	8	大林 哲郎	(株)大阪真空機器製作所
	9	岡野夕紀子	(株)岡野製作所
	10	沖村 邦雄	東海大学
	11	川上 養一	京都大学
	12	北野 雅裕	北野精機(株)
	13	桑田 峰雄	神港精機(株)
	14	黒岩 雅英	東京電子(株)
	15	後藤 康仁	京都大学
	16	齊藤 芳男	東京大学宇宙線研究所
	17	財満 鎮明	名古屋大学
	18	佐藤 弘悦	佐藤真空(株)
	19	篠原 真	(株)島津製作所
	20	関口 敦	工学院大学
	21	関口 信一	(株)荏原製作所
	22	早田 康成	(株)日立製作所
	23	高橋 主人	大島商船高等専門学校
	24	高橋 直樹	(株)サムスン日本研究所
	25	種村 眞幸	名古屋工業大学
	26	富江 崇	大垂真空(株)
	27	中野 武雄	成蹊大学
	28	中村 健	産業技術総合研究所
	29	長谷川修司	東京大学
	30	福谷 克之	東京大学
	31	本田 融	高エネルギー加速器研究機構
	32	間瀬 一彦	高エネルギー加速器研究機構
	33	道園真一郎	高エネルギー加速器研究機構
	34	安江 常夫	大阪電気通信大学
	35	湯原 浩	(株)シンクロン
	36	吉田 秀樹	(株)テクノポート
監事候補	1	浦野 智秋	
	2	田中 正俊	横浜国立大学

## 報告事項 1

### 平成28年度後期 事業計画 (案)

- (1) 総会 1回
- (2) 理事会等
  - 理事会 4回
  - 協議委員会 1回
  - 日本真空工業会理事会へ派遣 4回
- (3) 委員会
  - 事業計画委員会 3回
  - 財務委員会 4回
  - 教育委員会 4回
  - 編集委員会 6回
  - 講演・研究会企画委員会 6回
  - 産学連携委員会(幹事会) 4回
  - 規格・標準委員会 6回
  - 広報委員会 2回
  - 国際委員会 2回
  - 真空技術者資格認定委員会 3回(日本真空工業会と合同)
- (4) 部会等
  - スパッタリングおよびプラズマプロセス技術部会 5回
  - 機能薄膜部会  
ナノキャラクター化ゼイション専門部会 2回  
ナノ構造機能創成専門部会 2回
  - 真空技術調査部会 4回
- (5) 会議等
  - 顕彰審査会 2回
  - 表彰審査会 2回
  - 規格標準合同検討委員会(日本真空工業会と合同) 5回
  - 低圧力真空計ワーキング 3回
  - 真空ポンプワーキング 2回
  - アウトガス国際標準化ワーキング 1回
  - ISO 派遣 1回
  - 第57回真空に関する連合講演会  
合同実行委員会 3回  
合同プログラム委員会 1回
  - 第38回 VACUUM 2016真空展 ワーキング 3回
  - ISSP2017国際会議実行委員会 4回
  - 真空技術者試験委員会 7回
  - 統合検討ワーキング 1回
  - 合併検討委員会 3回
  - 表面・真空合併検討合同委員会 2回
  - 事務局運営会議 1回
  - IUVSTA 派遣 1回
- (6) 事業
  - 1) 機関誌「Journal of the Vacuum Society of Japan」発行 12回
  - 2) 2016年真空・表面科学合同講演会(第57回真空に関する連合講演会) 11月29日～12月1日(名古屋国際会議場, 日本表面科学会との合同開催)
  - 併設 展示会(日本表面科学会と合同で開催)
  - 併設 スクールコース
  - 3) 第56回真空夏季大学 8月30日～9月2日(ヤマハリゾートつま恋)
    - 併設 真空応用技術講座(2講座)
  - 4) 第52回真空技術基礎講習会 5月24日～27日(大阪府立産業技術総合研究所)  
(日本真空工業会関西支部, 大阪府技術協会との合同開催)
  - 5) 真空技術者資格認定試験(日本真空工業会と共催)
    - 真空主任技術者認定
    - 1級・2級真空技術者 試験日: 10月8日  
(東京: 機械振興会館, 大阪: 大阪科学技術センター)
  - 6) IUVSTA 77th-WS (Surface Processes, Gas Dynamics, and Vacuum Technology of Cryogenic Vacuum Systems) 2016年8月17日～21日(山梨県笛吹市春日居ビューホテル)
  - 7) 顕彰・表彰
    - 第3回学会賞
    - 第4回真空の匠
    - 第3回フェロー
    - 第41回熊谷記念真空科学論文賞
    - 第41回真空技術賞
    - 第25回真空進歩賞
    - 第5回真空会誌賞
    - 優秀ポスター賞
    - SP部会賞
  - 8) 第38回 VACUUM 2016真空展 9月7日～9日(パシフィコ横浜)(日本真空工業会と共催)
    - 規格標準報告会  
日本真空学会企画
    - 大学・公的研究機関における真空科学・技術・応用の最先端研究紹介
    - 第17回真空シンポジウム
    - スクールコース「超高真空技術講座」
    - 応用技術講座「成膜技術講座」
    - 学生ツアー
  - 9) 研究例会 4回(うち1回東京地区以外で開催)
  - 10) 産学連携委員会例会 6回(うち, 真空シンポジウム1回, 見学会2回)
  - 11) SP部会 定例会 5回(うち技術交流会1回), 技術講習会1回, 勉強会1回
  - 12) 機能薄膜部会  
ナノキャラクター化ゼイション専門部会 研究会 2回  
ナノ構造機能創成専門部会 研究会 2回
  - 13) 真空技術調査部会 セミナー・研究会 1回
  - 14) 第64回応用物理学会春季学術講演会シンポジウム 1回
  - 15) 出張真空技術講座 1回
  - 16) 真空技術演習講座 1回

- 17) 営業職・文系のための真空技術講座 1回
- 18) 真空・表面科学若手研究会 1回
- 19) 真空科学ハンドブック（真空学会編集，コロナ社刊）  
発行予定

(7) 支 部

①関西支部

- 総 会 1回
- 役員会 4回
- 研究会 1回  
研究例会「九州真空・表面研究会」（応用物理学会九州支部，日本表面科学会九州支部との合同開催）6月11日
- 講演会 1回  
2016年度第2回講演会（日本真空工業会関西支部との合同開催）10月26日
- 講習会 2回  
第52回真空技術基礎講習会 1回 5月24日～27日  
（日本真空工業会関西支部，大阪府技術協会との合同開催）  
第8回役に立つ真空技術入門講座 1回 8月24日～25日
- セミナー 2回  
日本表面科学会関西支部との合同セミナー 7月4日  
第9回関西支部実用技術セミナー 2017年1月

②東海支部

- 総 会 1回
- 役員会 3回
- 講演会 1回  
2016年度日本表面科学会中部支部・日本真空学会東海支部合同講演会 4月23日
- 研究会 3回  
2016年度第1回研究例会 8月9日  
2016年度第2回研究例会 11月  
2016年度第3回研究例会 2月
- 講習会 1回  
真空技術超入門講座 4月，6月

報告事項 2

平成28年度後期予算（28年度 4-3 予算）

[収入の部]

(単位：円)

科 目	27年度 予算案	27年度 実 績	28年度 4-3 予算案
前期より繰越	△1,234,254	△1,234,254	6,502,203
会 費 収 入	14,559,380	14,244,848	14,253,000
個人会員会費	5,153,000	5,065,000	5,043,000
学生会員会費	188,000	148,000	130,000
法人会員会費	8,450,000	8,450,000	8,450,000
特別会員会費	688,380	571,848	530,000
法人会員入会金	80,000	10,000	100,000
事 業 収 入	45,198,450	43,003,384	35,217,318
研究例会参加費	250,000	346,750	472,000
真空夏季大学参加費	8,000,000	9,222,000	9,942,000
真空応用技術講座参加費	420,000	638,000	658,818
広告費	8,400,000	7,564,320	8,000,000
連合講演会等参加費	4,620,000	5,103,306	3,640,500
産学連携委員会収入	194,000	248,000	180,000
関西支部事業収入	720,000	657,000	600,000
東海支部事業収入	110,000	106,500	140,000
SP部会会費収入	1,980,000	1,886,000	1,980,000
SP部会事業収入	630,000	610,000	730,000
機能薄膜部会会費収入	500,000	200,000	200,000
機能薄膜部会参加費	120,000	105,000	105,000
ISSP 事業収入	8,816,150	8,941,000	0
真空技術者認定試験	3,600,000	3,170,000	3,300,000
関西基礎講習会	2,265,000	1,689,280	2,189,000
教育委員会講習会参加費	300,000	710,640	1,150,000
会 誌 収 入	2,373,300	1,805,588	1,930,000
購読料	( 625,000)	( 568,253)	( 550,000)
別刷代	( 1,300,000)	( 1,016,529)	( 1,100,000)
冊子代	( 246,000)	( 91,206)	( 120,000)
投稿料	( 202,300)	( 129,600)	( 160,000)
名簿収入	1,900,000		
雑 収 入	208,000	497,834	750,000
受取利息	8,000	8,557	10,000
補助金	0	294,833	240,000
雑収入 (規格，DVD売上等)	200,000	194,444	500,000
寄 付 金		54,000	50,000
今 期 計	59,965,830	57,800,066	50,270,318
合 計	58,731,576	56,565,812	56,772,521

会計年度の変更に伴う会費の取り扱いについて

[予算区分について]

H27年12月に請求した会費は H28年度前期 (H28年 1月 1日～H28年 3月31日) 予算に充当する

H28年12月に請求する会費は H28年度後期 (H28年 4月 1日～H29年 3月31日) 予算に充当する

[資金計上の取り扱いについて]

H28年 4月 1日～H28年12月31日 (会費が入金されるまで) の運営費をまかなうため H27年12月請求分を充当する

次年度以降も継続して同じ扱いをする

[貸借対照表上の扱いについて]

H27年12月請求分

H28年 3月 (前期) 決算時点の入金分 — 会費収入

H28年度前期決算時点での未入金分 (納入されるまで)

— 未収金

H28年12月請求分

H29年 3月決算時点の入金分 — 会費収入

H29年度決算時点での未入金分 (納入されるまで)

— 未収金

[支出の部]

(単位: 円)

科 目	27年度 予算案	27年度 実績	28年度 4-3 予算案
管 理 費	13,990,000	12,138,547	12,350,000
給 与	5,700,000	3,946,041	4,100,000
退職給与引当金	400,000	400,000	400,000
通 勤 費	250,000	243,210	290,000
福 利 厚 生 費	1,525,000	1,081,274	1,100,000
事 務 所 費	2,990,000	3,078,721	3,000,000
旅 費 交 通 費	60,000	807	10,000
通 信 費	380,000	345,740	350,000
事 務 消 耗 品 費	5,000	0	0
事 務 雑 費	800,000	853,943	850,000
事 務 機 器 リース費	980,000	884,500	900,000
総 会 費	200,000	244,929	250,000
理 事 会 費	700,000	1,059,382	1,100,000
運 営 費	46,091,600	45,461,683	37,920,318
委員会運営費	6,516,000	5,660,889	6,347,468
事業計画委員会 (	593,000)	( 659,104)	( 900,000)
財務委員会 (	8,000)	( 8,160)	( 10,000)
教育委員会 (	423,000)	( 156,863)	( 160,000)
編集委員会 (	263,000)	( 330,420)	( 260,000)
講演・研究会 (	224,000)	( 148,493)	( 157,920)
企画委員会 (			
産学連携委員会 (	630,000)	( 609,314)	( 635,548)
規格・標準委員会 (	573,000)	( 382,809)	( 250,000)
広報委員会 (	94,000)	( 22,100)	( 50,000)
国際委員会 (	794,000)	( 323,624)	( 930,000)
真空技術者資格認定委員会 (	1,974,000)	( 2,080,002)	( 2,094,000)
資格試験事務経費 (	940,000)	( 940,000)	( 900,000)
関 西 支 部	1,400,000	1,383,361	1,400,000

科 目	27年度 予算案	27年度 実績	28年度 4-3 予算案
東 海 支 部	321,000	193,627	299,000
S P 部 会	2,453,000	2,391,045	2,610,000
定例会・幹事会運営費 (	1,814,000)	( 1,665,173)	( 1,930,000)
技術講習会 (	141,000)	( 228,693)	( 180,000)
勉強会 (	28,000)	( 27,179)	( 0)
事務経費 (	470,000)	( 470,000)	( 500,000)
機能薄膜部会	582,000	281,435	280,000
真空技術調査部会	282,000	57,192	150,000
ISSP 運 営 費	8,151,000	8,525,906	0
ISSP 事務経費	282,000	275,900	0
研究例会運営費	413,000	461,426	310,000
連合講演会運営費	3,183,000	3,198,428	3,225,850
真空夏季大学運営費	6,486,000	7,520,872	7,600,000
真空夏季大学事務経費	1,410,000	1,410,000	1,500,000
真空応用技術講座運営費	0	0	0
関西基礎講習会	2,129,000	2,320,479	2,189,000
教育委員会講習会運営費	282,000	353,583	400,000
真空・表面若手研究会	0	145,735	150,000
表彰関係費	350,000	397,644	350,000
顕彰関係費	100,000	175,473	150,000
会誌発行費	6,634,000	6,141,027	6,516,000
印刷費 (	5,542,000)	( 5,144,271)	( 5,520,000)
送 料 (	1,092,000)	( 996,756)	( 996,000)
編集・広報業務委託費	3,105,600	3,107,159	3,120,000
J-STAGE 利用料	50,000	33,156	31,000
HP 作成費	600,000	745,200	0
名簿出版費	720,000	51,332	0
真空展ワーキング	42,000	74,915	0
IUVSTA ワークショップ	0	0	692,000
管理費(租税公課)	600,000	555,899	600,000
予 備 費			0
計	60,081,600	57,600,230	50,270,318
次 期 繰 越 金	△1,350,024	△1,034,418	6,502,203
合 計	58,731,576	56,565,812	56,772,521

## 日本真空学会の将来像を検討するために

日本真空学会  
会長 齊藤 芳男

日本真空学会では将来を見据え、あるべき姿、会員のための本質的に必要な学会の姿を議論して参りました。そして将来の有効な学会像を描くために、日本表面科学会との発展的合併を一つの選択肢として検討しております。ここでは日本真空学会の現状、直面している問題点、及び現時点で得られている情報を途中段階では御座いますが皆様にご報告申し上げます。

### 【本学会の現状及び抱えている問題点】

#### (1) 会員数の減少

本会の活動は個人会員683名、法人会員122社・団体（平成27年度末現在）の会員に支えられておりますが、少子高齢化社会の到来と共に、会員数の減少化傾向は避けられない状況になっております。（図1 会員数推移）

#### (2) 会員年齢の動向

正会員(学生会員を除く)は30歳以下の減少が顕著であり、30歳以上ではピーク年代がシフトするとともに、どの年代も減少しております。今後70歳以上の正会員の退会が徐々に起こることが予想され、会員の高齢化と共に急激な会員数減少の傾向にあります。（図2 個人会員の年齢分布）また40歳以下の正会員の減少は今後の学会活動を支える人材の不足に関係しており、詳細な分析に基づいた対策検討が必要となります。そして真空科学/真空技術を扱う大学の講座が減少している現状から、若手会員の入会も極めて限定的であります。このような状況からこのままでは将来にわたる会員数の減少は避けられません。また会員数の減少による会費収入の減少が本学会の運営自体にも厳しい財政状況を迫られ、それが会員サービスの低下につながることも懸念されます。現状のままでは会員の皆様の活動範囲や自己発言の対象が縮減されてしまうことが懸念されます。

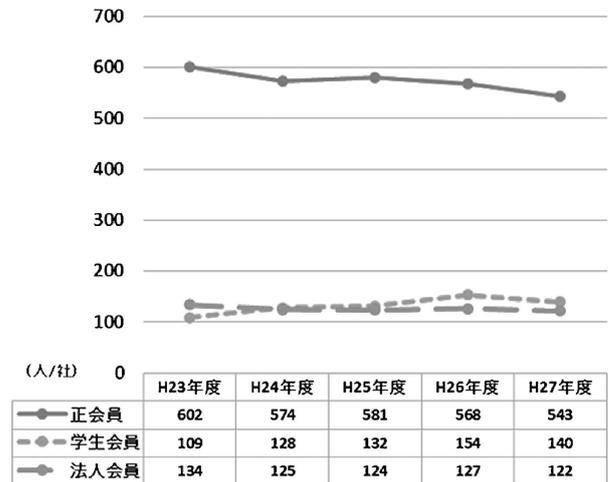


図1 会員数の推移

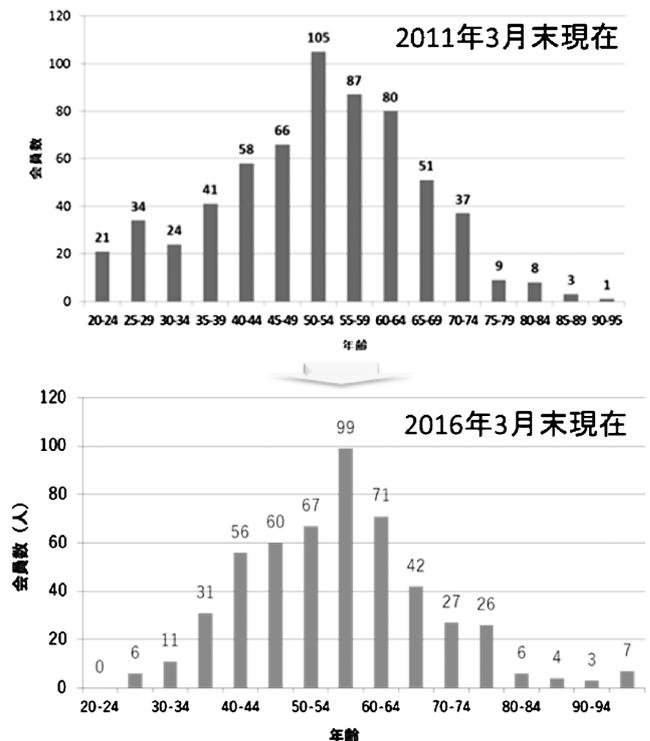


図2 個人会員の年齢分布（学生会員は除く）

(3) 財政構造について

現在の当学会の財政構造は会員の皆様から頂戴する会費収入（約1,400万円）で固定費である管理費（約1,500万円）をまかなうことが出来ておりません。従って会誌出版事業、連合講演会、真空夏季大学、資格認定試験などの事業収入で支出を上回る収益を上げる事が出来なければ全体の会計として赤字に陥る構造になっております。長年にわたって広告収入によって収益を上げてきた、会誌出版事業も近年の広告収入の漸減により27年度時点で損益分岐を迎え、今年度以降は、編集費用などの削減努力を行っているにもかかわらず、収益を上げることが極めて難しい状態となりました。（図3 会誌出版事業収支）従って、連合講演会と真空技術者認定試験、夏季大学の黒字分で他の事業費の赤字や実質的な管理費の不足分を埋めている状態で、収支がほぼ等しいか、それ如何で赤字となる状況であります。

連合講演会については表面科学会との合同開催時には企業展示収入が多く、単独開催時には展示収入が見込めないため収益を上げるのは難しくなっております。この様なことから、当学会の置かれている財務状況としては構造赤字の脱却のために抜本的な改革を迫られております。（図4 単年度損益推移）

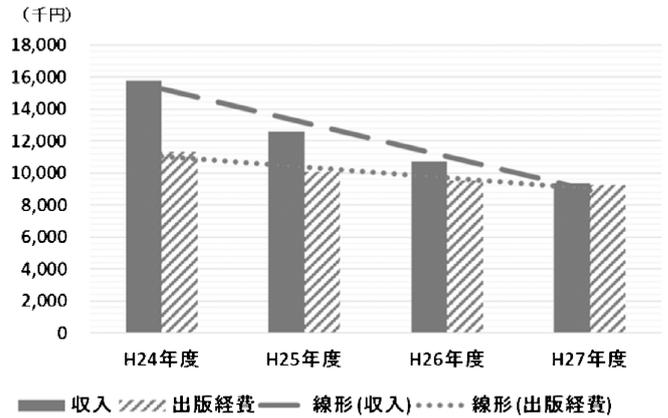


図3 会誌出版事業収支

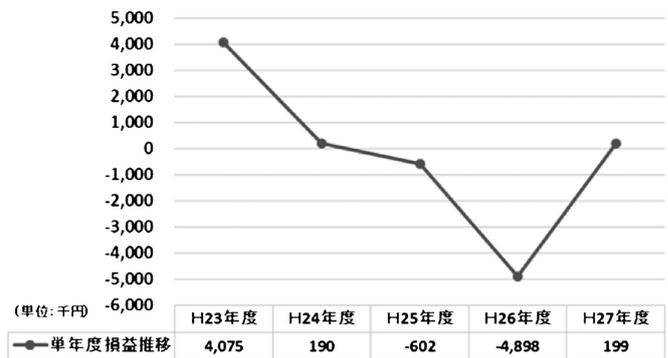


図4 単年度損益推移

【日本真空学会活動の存続の意義】

日本真空学会はこれまでの約60年にわたる歴史の中で社会に対して真空の科学と技術を担う意義として重要な下記役割を果たして参りました。

- 真空技術及びその応用分野の発展向上させる役割
- 一般社会への人材育成，社会貢献の役割
- 産業界への学術的技術貢献・支援の役割
- 国内他学会・海外他学会との連携の役割

重要な事業として教育事業では真空技術者資格試験で数多くの資格認定者を輩出し産業界、学术界において資格の重要性を意義つけて参りました。（図5 資格試験受験者数の推移）

また、真空夏季大学に於いてもこれまでの数々の若い技術者、研究者に対しての教育により研究レベル、技術レベルの底上げに貢献して参りました。（図6 夏季大学受講者数の推移）

また規格標準事業では世界標準に優位性を保つため産業界において貢献して参りました。

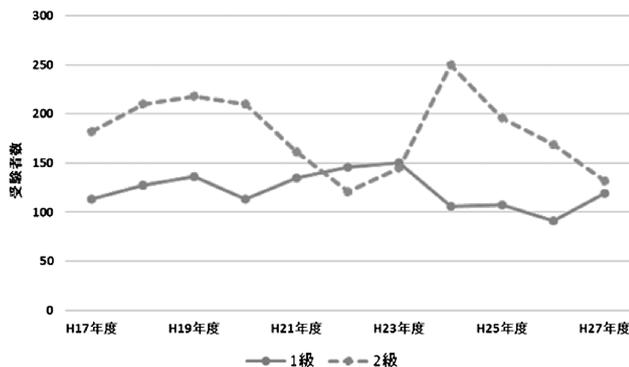


図5 資格認定試験受験者数

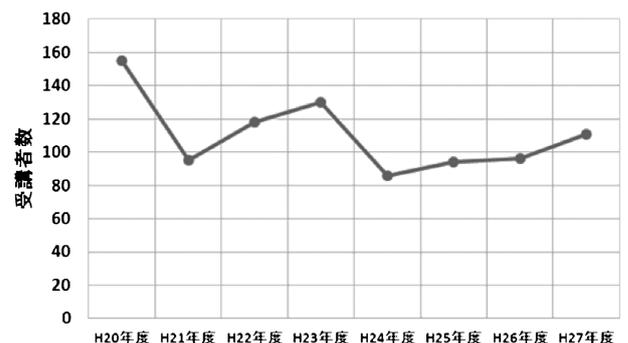


図6 真空夏季大学受講者数

【日本真空学会の将来検討に向けて】

この様な状況を鑑み、日本真空学会の危機的状況の脱却、発展的な将来像を描くために、既に皆様にもお伝えしているとおり、統合検討WGを創設し、日本表面科学会との統合を打開策の一つとして、意見交換を進めながら議論して参りました。

日本真空学会と日本表面科学会は活動分野が重なる部分が多くあり、統合した場合には多くの相乗効果が得られると現段階では判断しております。(図7 日本真空学会と表面科学会の活動分野)は統合した場合の新学会の取り巻く関係を示しました。

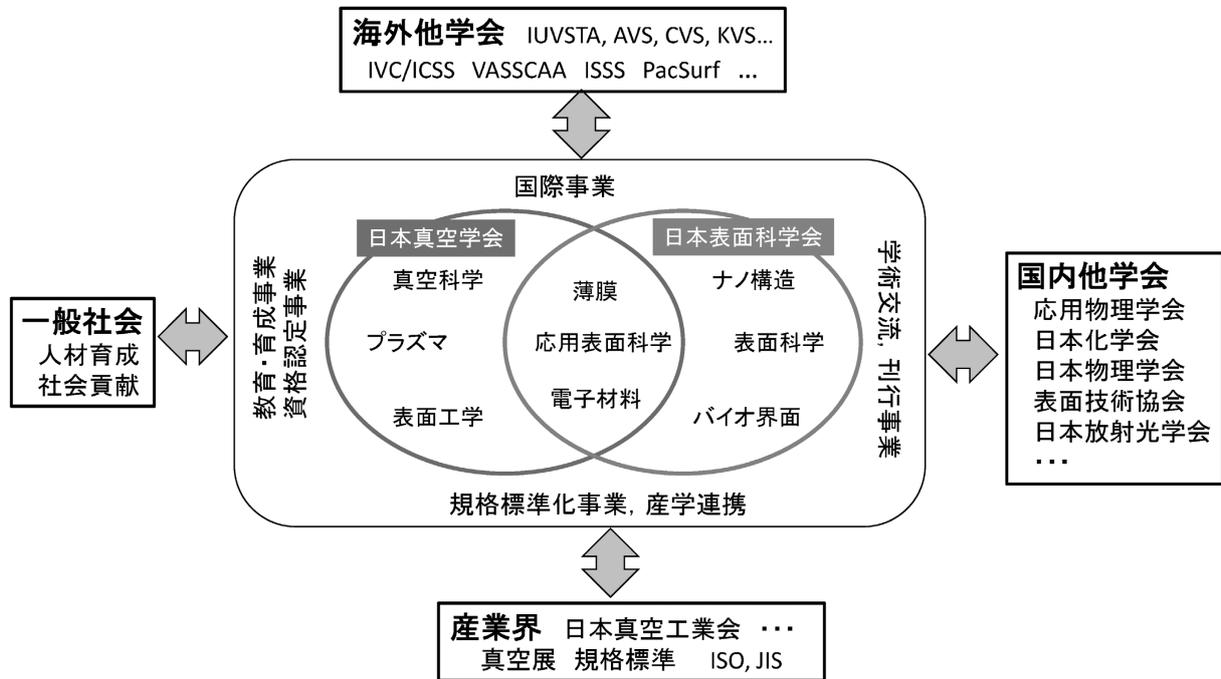


図7 日本真空学会と表面科学会の活動分野

【統合形態の素案】

これまでの学会活動を継続するために、現時点で有効と思われる統合の形態として部門制度（ソサエティ制度）の導入を検討しております。（図8 部門制度案）

管理業務としての理事会，事務局及び合同事業として会誌出版事業，連合講演会等の学術講演会，国際事業等は統合することにより，重複業務の削減，経費支出の削減効果が期待されます。また，部門傘下の事業はこれまでの各学会の特色ある事業を継続出来る様な形態を検討しております。



図8 部門制度案

### 【統合により考えられる有益性，懸念点】

今後の詳細な検討，シミュレーションが必要ではありますが統合することにより下記の点が考えられます。

#### ➤ 統合で考えられる有益性

- 個人法人会員にとっての情報源の広がり と 自己発現の場の拡大
- 規模拡大による学会活動の活性化（学術的側面，産業的側面）
- 研究会を合同にすることで の 活性化（学術的側面，産業的側面）
- 学術講演会併設の展示会の魅力の拡大
- 規模拡大による収益安定の可能性（財政悪化傾向のくい止め）
- 共通事業による経費削減効果（理事会，事務所費，事務経費，会誌出版経費等）
- 国際的立場の強化
- 統合により規模が大きくなり日本の科学技術の発展に寄与することを主張すれば補助金獲得に有利になる可能性

#### ➤ 統合で懸念される点

- 重複会員からの会費減収
- 学会誌の統合，学術講演会の合同開催による専門性の低下の可能性

### 【今後の統合検討を進めるにあたって】

今後，更なる検討を進めるために双方の情報開示，共有を目的として「合併協議に関する覚書」を交わすことが先の理事会で承認され，両会長により調印することとなりました。（報告事項3\_資料I）現時点までは「統合」という言葉を使って参りましたが，覚書を交わすにあたり，法的用語である「合併」という言葉に統一をして参ります。従いまして，WGの名称も法律用語に合わせ，より詳細な検討に入るために合併検討委員会に名称変更を行って活動をして参ります。合併検討委員会では，各事業の分科会ごとの協議・検討に入ります。このことによりお互いの詳細な情報交換を行い，統合が真に有効であるかどうかの調査・検討が可能となり，上記で挙げた有益性，懸念点の評価が可能となります。

当学会が今後も維持発展していくためには，学会としての主要事業である，学術講演会など開催，出版，教育事業（講習会など開催），資格認定，表彰は，統合後も従来通りの活動を継続・発展されなければなりません。また，現在真空学会が日本真空工業会等と連携して行っている真空技術に関する規格・標準の調査，制定化の推進及びその普及に関する活動も維持していくことが必要です。一方，先にも述べましたが，現在の当学会が置かれている厳しい状況を打開するためには，当面の策として統合による重複経費削減が必須であります。そして将来的には規模の拡大効果による事業活動の発展が会員サービスの還元につながることを期待しております。

以上

## 「合併協議に関する覚書」締結のお知らせ

本学会誌の58巻10号(2015年)の会告でお知らせ致しましたように、一般社団法人日本真空学会と公益社団法人日本表面科学会は、両学会を発展的に統合し、新たな学会を創生する可能性に向けた検討に入ることで2015年7月に合意をしておりました。

この度2016年3月及び4月に開催された両学会理事会での承認を経て、2016年5月19日に下記のとおり「合併協議に関する覚書」を締結いたしましたので、会員の皆様に報告させていただきます。

今後はこの覚書に基づき、両学会長を共同委員長とする合併検討委員会を設置し、またそれぞれの検討項目に対して両学会間の情報交換、課題抽出、合併後の活動方針などを議論するための分科会を設けて、合併に係る検討及び協議を進めて参ります。

会員の皆様の英知を結集し、学会としてさらなる発展を目指していく所存です。ぜひ両学会の合併に関する皆様のご意見をお寄せください。

平成28年6月 一般社団法人日本真空学会 会長 齊藤 芳男  
公益社団法人日本表面科学会 会長 荻野 俊郎

記

## 合併協議に関する覚書

公益社団法人日本表面科学会(以下「甲」という.)と一般社団法人日本真空学会(以下「乙」という.)は、それぞれの強みを相補的に生かしながら連携を深めることによって、学術的にも国際的にも存在感を増して当該分野を牽引し、さらに産業界との連携強化を図って日本の科学技術産業の発展に資することを目的として合併に関する検討と協議を行うために、次のとおり覚書を取り交わすものとする。

(合併の形式)

第1条 甲及び乙は、対等な精神をもって合併することを基本方針とし、両者の間で今後、検討及び協議を進めた上で、合併の形式を正式に決定する。

2 甲及び乙の名称及び住所は、次のとおりである。

(1) 甲

名称 公益社団法人日本表面科学会  
住所 東京都文京区本郷2丁目40番13号

(2) 乙

名称 一般社団法人日本真空学会  
住所 東京都港区芝公園3丁目5番8号

(合併の手順)

第2条 本覚書の締結後、甲及び乙による検討及び協議の上、合併の最終的な内容及び条件の詳細を定める法的拘束力のある合併契約書の締結を行い、甲及び乙のそれぞれの社員総会での承認を得た後に、新法人の設立を目指す。

(情報の開示)

第3条 甲及び乙は、合併検討のために財務諸表等の必要な情報を相互に開示するものとする。

2 開示された情報は、漏えいに十分注意するとともに、合併検討以外の目的に使用してはならない。

3 合併の検討および協議が解消された場合には、甲及び乙は開示された互いの情報を速やかに処分するものとする。

(合併の検討委員会)

第4条 甲及び乙は、円滑な合併の実現に向けて、各学会長を共同委員長とする合併検討委員会、及び、それぞれの検討項目に対して当該各学会長が各々指名する担当者により組織される分科会において、合併に係る検討及び協議を進める。

(合併承認)

第5条 甲及び乙は、平成29年5月末日を目途として合併の判断を行い、合併契約書についてそれぞれの社員総会の承認を得るものとする。ただし、合併手続き等の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本覚書締結後、合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議の上これを行う。

(合併条件の変更等)

第7条 本覚書締結の日から合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変、その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは事業運営に重大な変動を生じたときは、甲及び乙が協議の上、合併条件を変更し、又は本覚書を解除することができる。

(本覚書に定めのない事項)

第8条 本覚書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本覚書の趣旨に従い甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本覚書の成立を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

平成28年5月19日

甲 東京都文京区本郷2丁目40番13号  
公益社団法人日本表面科学会  
会長 荻野 俊郎  
乙 東京都港区芝公園3丁目5番8号  
一般社団法人日本真空学会  
会長 齊藤 芳男